

# 公共図書館・社会教育における「社会参加」

## —「道具主義的なシティズンシップ」としての「市民活動記録」の可能性—

中 俣 保 志

### 1. 課題の設定と先行研究

現在、日本における公共図書館数は、2021年4月1日現在3,316館とされている<sup>1)</sup>。都道府県、および市区町村が所管する公立図書館がほとんどであり、基礎自治体には地方自治法上の設置義務はないものの、数値の上では、各県及び基礎自治体数をはるかに上回る公共図書館が設置されているともいえる<sup>2)</sup>。

一方で、公共図書館に関しての政策上の優位性を確認するために1991年からの公共図書館合計の資料費予算額を統計からみると、図書館数が全体的に増加しているにもかかわらず、2001年の予算額をピークとして、減少傾向にあり、2014年に微増はしたものの、2011年予算からほぼ横ばいとなっている。また一館当たり資料費予算の額も、微減傾向にある(図1参照)。

このような状況を見ると、公共図書館に関する財政的な基盤は決して盤石なものではなく、地方教育行政組織の一環として運営される存在としては、公共図書館運営は、政策上の優位性が高いとはいえない。しかしながら、2013年に「県外から来館者を呼び起こす話題性と集客力」として佐賀県武雄市でカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が指定管理者となる「ツタヤ図書館(武雄市図書館・歴史資料館)」開館が話題になって以降<sup>3)</sup>、公共図書館の機能について「地域活性化」や「にぎわい創出」

というキーワードを結び付け、また図書館整備計画に同様のキーワードを盛り込む自治体も登場したとされる<sup>4)</sup>。嶋田は、公共図書館の公共的価値として、表層的な「地域活性化の拠点」を標榜する施策を懸念しつつ、「市民の『知りたい』『学びたい』」を保障しうる公共図書館の「本質的な機能に基づく冷静な評価」を念頭に置きつつ、「『ツタヤ図書館』が世に問うた『居心地がいい空間』」についての市民の反応などにも耳を傾ける必要があるとしている<sup>5)</sup>。

また、嶋田は、1970年代にユネスコ生涯教育局で責任者を務めたエッソーレ・ジェルビ<sup>6)</sup>を引いて、「自己決定学習」を基本に置いた個人の学習動機に応える学習環境の構築と、政治・経済・教育における「社会参加(コミットメント)」を実現し社会の合意形成にする基盤を作成し、「生涯にわたる学びのコミュニティーを作ることが図書館の使命」としている<sup>7)</sup>。

財政的な課題はありながらも、地域社会において、地方行政機関の生涯学習的な「社会参加」の基盤として一定の地域空間に設置される公共図書館が、「社会参加」を当該地域において実現しうる機関として期待され、また公共図書館がそうした「社会参画」の基盤に資することが当該地域の社会教育・生涯学習政策を実現もするという、嶋田の指摘は示唆的であるが、本論考は公共図書館の使命としての「社会参加」に関し、2つの点で展開を試みたい。

公共図書館が担いうる、生涯学習の基盤としての「社会参加」は、広く言えば、公共図書館が存在する地域の市民にとっての地域参画や「社会参画」を意味しており、その点で、市民社会論としても展開

令和4年12月20日受理

連絡先 〒769-0201 香川県綾歌郡宇多津町浜一番丁10番地

香川短期大学 経営情報学科

TEL 0877(49)8048 FAX 0877(49)5252

Email apoly@kjc.ac.jp

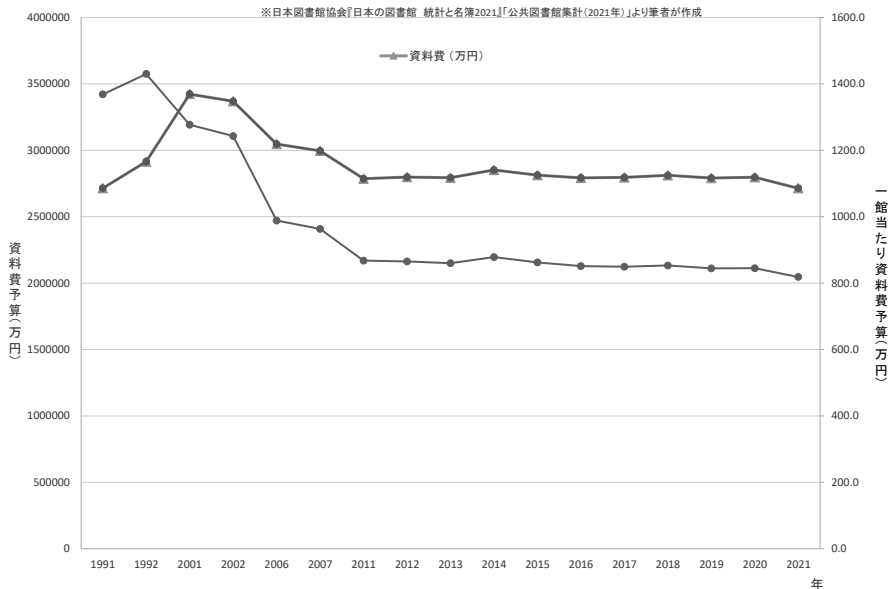


図1 公共図書館全体の資料費予算額と1館当たり予算額の推移

が可能であるはずである。

以上から本論考では、第一に、戦後の市民社会論を確認したうえで、社会運動も含む市民活動論を念頭において、地域社会の歴史としての市民活動・市民運動の記録に関し、公共図書館における「社会参加」としての使命が、どのように貢献しうるのか、先行研究の実証調査や事例を踏まえて、市民活動の記録と公共図書館の公的な価値との関係について考察する。

第二に、第一の考察も含めて、現代の市民社会論の中核を担いうるシティズンシップ論の議論から、公共図書館の果たしうる「社会参加」の意味について考察する。シティズンシップ論は、主に前世紀末から今世紀初頭に行われた米国における政治学的論争、リベラル・コミュニタリアン論争の経緯の中で、現代の統治機構における自由と社会参画とを考察した論争から派生した議論であり、議論の展開過程において、多様な（文化的）存在と社会統合をどのように実現し包摂を可能にするかという、実践的かつガバナンスにおける重要な論点を持つ議論である。生涯学習における学習者の自由と「社会参加」を基盤とする公共図書館の「公的価値」を検討する際に、嶋田の指摘を理論的な位相で補強する議論となるはずである。本論考では、現代政治学の泰斗で

あるキムリッカ（ウィル・キムリッカ = Will Kymlicka, 1962年～）のシティズンシップ論を整理しつつ<sup>8)</sup>、公共図書館における「社会参加」の政治理論的な意義について確認する。

## 2. 地域資料としての市民活動記録

### 2-1 公共図書館と地域行政資料

図書館法第三条一項では、公共図書館で所蔵される資料を以下のように規定している。

「第三条 図書館は、図書館奉仕のため、土地の事情及び一般公衆の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資することとなるように留意し、おおむね次に掲げる事項の実施に努めなければならない。

一 郷土資料、地方行政資料、美術品、レコード及びフィルムの収集にも十分留意して、図書、記録、視聴覚教育の資料その他必要な資料（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）を含む。以下「図書館資料」という。）を収集し、一般公衆の利用に供すること。」

条文の「郷土資料」は、「地域で発生するすべての資料および地域に関するすべての資料と定義する」<sup>9)</sup>とされ、「地域資料」として呼称されてもいる。ここで郷土資料とは「図書館資料の種類の一つで、図書館の所在する地域や自治体に関係する資料のことをいい、かつては郷土史に関する資料とみなされ」ていた<sup>10)</sup>。根本彰によれば、地域資料のデジタルアーカイブ化による地域資料の活用が地域のアイデンティティ形成に貢献したり<sup>11)</sup>、地域資料が公共図書館だけで完結するものではなく、「発生源である地域のさまざまな機関に働きかけない限り収集できないもの」であるとして、資料の所有者との間での関係性が生まれ次第にレファラルサービス(referral service)などに発展していく可能性を持つものとして把握されており、そうした関係性を土台に「地域資料の発生機関を結んだソーシャルネットワークをつくっていくこと」が公共図書館が「地域の情報拠点づくり」となるために有効にはたらくとしている<sup>12)</sup>。

地域資料は、情報資源というにとどまらず公共図書館の情報拠点のためのネットワーク、つまり地域社会との関係構築のきっかけとなる資源でもあり、当該地域における公共図書館の公的価値と「社会参加」の可能性とを、高めうる資料として根本が指摘している点が確認された。

以上、地域資料の定義と、根本の指摘をもとに、地域資料が公共図書館の公共的価値や嶋田の指摘する生涯学習における「社会参加」の基盤に関して、導入となる可能性を確認してきた。次節では、前章で取り上げた、社会の合意形成にする基盤を作成し、「生涯にわたる学びのコミュニティーを作る」という図書館の使命に直接関連する地域資料として、市民活動や社会運動が展開する地域で生成する市民活動資料や記録が持ちうる、可能性について、確認していく。

## 2-2 地域資料としての市民活動資料とその条件としての<市民活動>の記録（「市民活動記録」）

前節で確認したように、地域資料は、根本の指摘によれば「地域のアイデンティティ形成」に寄与し、また地域の歴史や地域の課題から育まれてきた資料

に、当該地域の公共図書館が関与するきっかけを与えるものであった。

一方で、このような地域資料の中に、市民運動や社会運動を含む、記録や文献等の資料が含まれる場合がある。そういった資料を、ひとまず、「市民活動資料」と定義し、こうした資料群が、地域資料としてどのような可能性を持ちうるか、事例を示しつつ検討してみたい。

まず「市民活動資料」に関係する諸前提として、市民活動・市民運動の歴史について確認をしていく。

まず市民活動、市民運動における「市民」の概念について、確認していく。日高六郎は、戦後の社会運動の文脈の中で、「60年安保」における主体としての「市民」による大衆的な「非政党・非労働組合的諸運動<sup>13)</sup>」としての社会運動を「市民運動」と規定した<sup>14)</sup>。当時は、「革新」系社会運動とされる、ナショナルセンター的な労働組合及び組合と親和性の高い既存の諸政党（日本社会党、日本共産党、民社党など）の動員による運動体の活動に対応する形で、「市民」による社会運動が「市民運動」として区別された。日高によれば「市民」の特徴とは、「第1には、「無党無派」、第2には、「政治的野心を持っていないこと」、第3には、「（専従者に対し※筆者追記）それぞれが職業をもつ生活人であり、いわば『パートタイマー』的参加者」で、第4には、「組織の指令によってではなく（組織の指示に対し※筆者追記）自発的に、そして経済的には『自腹を切って』参加していること」、の4項目を挙げている。

安全保障条約締結反対をきっかけに「市民」による社会運動として呼称されてきた「市民運動」とは、1960から70年代にかけて、安全保障だけではなく、工業化による公害などの歪や環境問題、地域開発、政治的な問題など、広い意味で戦後の近代化に端を発する諸問題の告発が国内や全国各地の課題が諸社会運動を通して対抗的に社会空間で可視化された状況下において生成した。道場は「市民運動」の性格を、「その多様な社会運動の噴出に名前を与えようとしたとき、仮に選ばれたのが『市民運動』という名前<sup>15)</sup>」として定義した。時代状況や社会運動論についての識者の中では、類似概念として「住民運

動」,「市民活動」,「大衆運動」,2000年代に入り特に用いられた「市民活動」などの用語やその用語に由来する論争があるが<sup>s16)</sup>,本論考では「市民運動」に関して,広義に解釈し,戦後の近代化・権力機構の統治・工業化・都市化/地方の過疎化・地方社会の乱開発などの矛盾の進展の中で,「個々の自主的・自立的な判断と意志に基づき,社会の問題や矛盾に声をあげ,その解決へとたたかう動き<sup>17)</sup>」として理解する。また広義の「市民運動」は,各地の社会問題の状況に合わせて様々な地域で活動を行い,その運動の過程で生成した活動記録や調査・実証・研究などの報告を含め,「市民活動記録」としたい<sup>18)</sup>。

一方,該当する地域の地方行政資料についてはどのように扱われてきたのか。前述したとおり,地方行政資料も重要な「地域資料」とされている。地方行政資料のような地域資料は本来であれば,図書館の類縁機関として公文書館での収集保全が相応しいともいえ,その役割も議論されてきたが,実際にその館数を比較すると,公共図書館が全国に3316館であるのに対して,我が国の国公立公文書館は100館(うち17が国立,都道府県立40,政令指定都市9,市町村34)である<sup>19)</sup>。少なくとも基礎自治体レベルでの資料収集は,公共図書館に依存せざるを得ない状況である。また,上述した「市民活動記録」に関するならば,なおのこと,該当地域の情報収集は,公共図書館に頼らざるを得ないであろう。

また「記録」について確認しておく。「市民活動」自体が,全国的に活性化する1960年代以前に,後に「市民」や「住民」とされうる属性を持つ人々やサークル運動あるいは「同人」と呼称されるような趣味的サークル等により,記録作成に関する展開が社会潮流として生じた。その特徴としては次の5つの潮流が指摘されている<sup>20)</sup>。

- 1 生活実感や社会的分析を重視した子供の生活綴方と大人の生活記録。
- 2 様々な「闘争」の現場を探訪し,あるいは現地に住みながら報告したルポルタージュ。
- 3 ドキュメンタリーと,1953年からはじまるテレビ放送における新しいドキュメンタリー。
- 4 美術におけるルポルタージュ絵画やリアリズム写真。

- 5 国民的歴史学運動とも連動し,地域の歴史を掘り起こして作られた紙芝居や幻灯。

確認した社会潮流としての「記録」は,全国的な現象でもあり,同時に特定の該当地域という実践上のフィールドも持つという社会運動的な潮流と(社会運動的な側面としての生活綴り方(戦後)や生活記録及び地域史に由来する活動),メディアや文化産業に由来する潮流(出版と作家,芸術家により生成されるルポルタージュ作品,映画やテレビ放送局に由来する映像作品群)とに大きく区分できよう。さらにこうした二つの潮流が,流通の過程で行き来した事例も「記録」が社会潮流化した理由となろう。

こうした社会潮流を背景に,1960年代以降の「市民運動」以降の社会運動の潮流が合流し,本論考で「市民活動記録」と呼ぶ,市民活動・市民運動及び社会運動・大衆運動などの広義の「市民運動」が運動の過程で生成した活動記録(調査・実証・研究などの報告を含む)が生成された。次節では,これら資料の収集・保管により,「政治・経済・教育における「社会参加(コミットメント)」を実現し社会の合意形成にする基盤」の形成の意義を,シティズンシップ論の議論の観点から検討する。

### 3. シティズンシップの議論と「道具的なシティズンシップ」

#### 3-1 シティズンシップ論の展開

次に現代の市民社会論の中核を担いうるシティズンシップ論の議論から,公共図書館の果たしうる「社会参加」の意味について検討する。シティズンシップ論は,多様な(文化的)存在と社会統合や包摂を根拠づける議論である。本論考の「課題の設定と先行研究」で確認したように,公共図書館の「公的価値」の内実が,生涯学習における学習者の自由と,「社会参加」とを,基盤とする点にあるとするならば,シティズンシップの観点から,その意義を検討する必要がある。また本論考では,現代政治学の泰斗であるキムリッカ(Will Kymlicka)がいくつかの政治理論や論争を学説史的に整理した『新版現代政治理論』<sup>21)</sup>におけるシティズンシップ論を元に,公共図書館における「社会参加」の政治理論的な意義について確認する。



シティズンシップに対しての着目が行われるようになった経緯としては、1970年代初めにジョン・ロールズ『正義論』が刊行され、自由民主主義（リベラリズム）の点から、正義と権利とを中心概念として「功利主義的な制度論に対する首尾一貫した代替案」を提起したことがあげられる<sup>22)</sup>。リベラリズムの主張に対しコミュニタリアリズム（共同体主義者）は、正義と権利との概念の前提となっている「リベラルな個人主義」では、「望ましい政治共同体」要素を構築できないとして、主に、共同体とメンバーシップという二つの概念を対置した<sup>23)</sup>。こうしたリベラリズム（特に個人主義的アプローチ）とコミュニタリアリズムの論争の経緯から、論争を超えていく概念として、シティズンシップ概念への関心が高まったとされる。

キムリッカは、シティズンシップを、「一方では個人の権利や権限というリベラルの理念と、他方では特定の共同体におけるメンバーシップや特定の共同体への愛着というコミュニタリアンの理念とに、密接に関連している点を指摘する。したがって、それはリベラルとコミュニタリアンの論争を媒介する」、「有力な候補の一つ」としている<sup>24)</sup>。

シティズンシップは、市民としての権利の側面とメンバーシップの側面を併せ持つ社会統合・包摂論の論点と、市民自体が自治的に形成する市民社会への積極的参加の基盤となる「市民的徳性の苗床」に着目する論点と、二つの論点にかかわっている<sup>25)</sup>。キムリッカは、戦後のシティズンシップ論において「もっとも影響力があった」としてT・H・マーシャルのシティズンシップの定義を引いている。マーシャルによれば、シティズンシップとは「共同社会の完全な成員資格という観念」としており、「シティズンシップの権利の追加」としてこの資格の範囲が人々に追加されながら拡大していった点に言及する<sup>26)</sup>。既にシティズンシップに「文明市民」の生活態度と社会的身分という視点が含意されているが、社会階級を異にする層への権利の所有が広がるという歴史的視点で、政治参加を促す姿勢と社会統合とを、福祉国家の必要性としてマーシャルは構想した。ただしこうした形で包摂に援用されるシティズンシップは、「受動的シティズンシップ」、「私的シティズンシップ」とされ公的な生活への参与とい

う点で攻撃されることになる<sup>27)</sup>。それはシティズンシップの概念が、論争の過程で包含されてきた、市民自体が自治的に形成する市民社会への積極的参加の基盤となる「市民的徳性の苗床」の論点にコミットしているからである。この論点のルーツは、キムリッカにより「市民的共和主義」として把握される<sup>28)</sup>。単純なりベラリズムの福祉国家による包摂では、積極的な市民社会の構築に至らず、民主主義的シティズンシップ、すなわち自治的市民社会に積極的に参加する際の「市民徳性」の発揮が促される。権利や正義という概念が、主に個人主義的な人々を包摂する制度環境にかかわっているのとは対照的に、「市民徳性」は参加する人々の内面的な価値判断や政治倫理に言及する概念である。「市民的共和主義」は、主に二つの立場から言及された。一つは市民社会への政治参加を能動的市民の権利であり「内在的価値のあるもの」として捉える。アリストテレスに遡及されるため「アリストテレス的共和主義の解釈」とキムリッカは呼ぶ<sup>29)</sup>。ただし、この立場は、「完成主義」とされる。「完成主義」とは「特定の生き方が人間の『完成』ないし『卓越性』を構成すると主張し、価値の低い生き方は冷遇すべきだが、人間の『完成』を構成するような生き方は促進されなければならない<sup>30)</sup>」とする主張である。またこの立場は特権意識とも結びつきやすく、個人の判断に先行して善き生が定義されれば結果的に国家主義的全体主義や排外主義思想への親和性が懸念される。ちなみにキムリッカによれば、この立場は、リベラルやリバタリアンと対抗関係にあり、それは、「リベラルやリバタリアンは、いかなる特定の生き方も奨励しようとはせず、一人ひとりが最も価値あると考えるように資源を用いる自由を、各人に委ねようとする<sup>31)</sup>」点に由来する。では、リベラル的な包摂とコミュニタリアン的な社会包摂との両面を統合してきたシティズンシップ論としては、どのような共和主義的解釈に基づく市民的徳性のアプローチが望ましいのであろうか。キムリッカによれば、「リベラルな民主主義や正義は、能動的で責任ある参加の最低限の水準を必要としている」が、こうした「最低限の水準」を徳性に求める際にその観点は、内在的な価値づけに求めるのではなく、「公正な制度を維持するために道具的に重要」であるとする。その観

点から擁護される<sup>32)</sup> アプローチを「共和主義の道具的解釈」としている<sup>33)</sup>。

こうして論争の結果得られた「共和主義の道具的解釈」に基づくシティズンシップを、暫定的に「道具主義的シティズンシップ」とする。こうしたシティズンシップの立場は、同時代的に議論された討議民主主義の議論を背景にもしている。シティズンシップが議論の中で含意してきた包摂・統合論と、積極的参加を根拠づける市民徳性にとり言及し、「完成主義」とされるある種の特権的かつ閉鎖的なアプローチからも距離を取る立場といえよう。キムリッカは、こうした「道具主義的シティズンシップ」において、市民的徳性を共有・伝達する「市民的徳性の苗床」についての議論も整理している。こうした「市民徳性の苗床」に関しては論争の過程で、リベラルな社会では、「市場、市民的結社、家族など<sup>34)</sup>」が構想されてきたが、キムリッカは、「市民的徳性の苗床」として学校教育を含めた教育の場を構想する。また多文化主義的な対応が必要な現代においては、学校自体が多文化の背景を持つ児童・生徒を対象として教育活動を行うために、特にシティズンシップにおける市民的徳性の開放性が問われる場ともなる。学校自体が「教育の自由」という、「私事の組織化」論を体現してきたアメリカ社会と、歴史文脈が異なる日本において、あるいは基本的には国家レベル以上のマクロモデルにおける政治理論が、本論考で言及している地方社会レベルの位相で、この議論の有効範囲に関して議論は必要ではあるが、キムリッカの議論では、多文化主義時代において、「市民的徳性の苗床」という観点に加え、文化的文脈を甘受しまたそれを伝達・共有・発信もするという点で、学校教育における文化的ルーツの言語教育にも注目がなされてきた<sup>35)</sup>。

以下、次節では、「市民的徳性の苗床」特に教育における「道具主義的シティズンシップ」論の可能性を検討する。

### 3-2 社会教育におけるシティズンシップ

前節で、シティズンシップ論の展開を、キムリッカの整理をもとに確認し、「道具主義的シティズンシップ」とシティズンシップにおける能動的市民を根拠づける「市民的徳性の苗床」として、学校を含

む教育が位置づけられてきた点も確認した。

本論考ではさらに、この議論に成人教育及び社会教育の観点から、「市民的徳性の苗床」としての独自の意義を検討してみたい。

高橋は、社会教育におけるシティズンシップの議論を整理し、主には近年の「新自由主義的イデオロギー」の進展により、生涯学習を含む教育分野が市場化という形で「私事化」され教育システムが再構築されようとしておりさらに社会変動が促され、そうした状況への反響の中で改めて、学校教育や社会教育部門の公共的な領域にかかわる市民参画の問題が提起されているとする<sup>36)</sup>。高橋は、新自由主義イデオロギーの中で「市民的徳性の苗床」として市場が念頭に置かれているとし、一方で国家的な公事的公共性だけではなく「生活の場における市民相互の共同行為をとおして新たな公的領域を組みかえていく<sup>37)</sup>」NPOをはじめとする民間セクターの諸実践をシティズンシップにおける能動的市民的徳性として位置づける。高橋が指摘するように、「生活の場における市民相互の共同行為」の意義は重要な公的領域への展望を示唆する点を踏まえつつ、一方で教育システムの再構築や社会教育分野における再構築に抗すべき具体的な方策を踏まえたシティズンシップ論の展開も必要となろう。

また上述した嶋田において生涯学習における学習者の自由と「社会参加」を基盤とする公共図書館の「公的価値」として指摘された点とも一致する。さらに、前々節で検討した、該当地域の公共図書館における「市民活動記録」の収集・保管（さらには活用）という課題も、以上の高橋のシティズンシップ論の課題を補強する議論となるであろう。

### 4. 小括 道具的シティズンシップと地域資料アーカイブ活動の可能性

以上、本論考では、第一に、戦後の市民社会論を確認したうえで、社会運動も含む市民活動論を念頭において、地域社会の歴史としての市民活動・市民運動の記録に関し、公共図書館における「社会参加」としての使命が、どのように貢献しうるのか、嶋田の先行研究を踏まえて、市民活動の記録と公共図書館の公的な価値との関係について検討した。次

に、第一の考察も含めて、現代の市民社会論の中核を担うシティズンシップ論の議論から、公共図書館の果たしうる「社会参加」の意味や、生涯学習における学習者の自由と「社会参加」を基盤とする公共図書館の「公的価値」を考慮し、高橋の社会教育におけるシティズンシップ論を検討しつつ、公共図書館における「社会参加」の政治理論的な意義について「道具主義的シティズンシップ」と「市民的徳性の苗床」とを確認し、具体的な視点として公共図書館における「市民活動記録」の収集・保管の可能性について考察した。

その上で、「市民活動記録」を地域資料として公共図書館が収集・保管することで「公共的価値」を高めるために、必要となる「市民活動記録」に関する調査結果やいくつかの事例に触れてみたい。まず「市民活動記録」の調査実態を踏まえて確認をしていく。「市民活動記録」は、上述したように「市民活動」の記録として生成されたものである。したがって、発行した団体とのネットワークにより、公共図書館や関係機関に収集・保管・場合によっては利活用まで取り組まれている事例がある。安藤・林・丹野が取りまとめた『公害スタディーズ：悶え、哀しみ、闘い、語りつく』では、公害問題に限定しているが、「公害地域で、公害の経験を伝えようとしている施設や団体」を「公害資料館」とし、国内外30施設をリスト化している<sup>38)</sup>。その中には、神奈川県立川崎図書館のように、実際に「市民活動記録」を含む公害裁判資料を公共図書館が収蔵・保管・活用している事例が紹介されている。こうした事例では、「市民活動」団体や当該地域行政、公共図書館、関係する大学・研究機関など、複数の関係機関や人員によるネットワークが形成されており、「市民活動」実践の歴史的な展開過程に規定される形で、ネットワーク形成に至る事例として確認できる<sup>39)</sup>。独自で資料収蔵館を維持している館を含めた「市民活動記録」収蔵館の調査として、平川の調査がある<sup>40)</sup>。平川の調査では、公立、民間合わせて480館（回答があったのは219館）に調査を実施している<sup>41)</sup>。

また、公共的な資料収集施設とは別に、団体によっては独自の資料施設を保持している事例もある。ただしこの場合は、当該資料館の財政的な存続

や運営などの課題をクリアしているかどうか、さらには当該地域で広く一般に知られうる状況であるか等、施設経営やシティズンシップ的なアプローチから見て課題が存在するといえよう。

四国内においても、1990年に兵庫県警が廃棄物処理法違反容疑で強制捜査したことで産業廃棄物問題が全国的にも報道された、香川県小豆郡土庄町豊島では、産廃処理後の跡地に残された、豊島開発の事務所だった2階建ての古い建物を使用し、不法投棄の問題解決を求める運動を続けた住民らが「豊島のこころ、資料館」を開館し、不法投棄問題に対する活動の記録や産廃被害の現状についての資料展示を行っているが、住民のボランティア活動で運営されているため今後の運営や資料保存の課題など専門的な視点からの対応が必要となろう。また徳島県徳島市の吉野川第十堰における90年代からの可動堰化計画に対しての計画見直し及び住民投票請求運動の活動記録を保管している「第十堰資料室」（2001年開館）においては、所蔵資料に関して独自分類作業により目録作成を行っている<sup>42)</sup>。「豊島のこころ、資料館」と「第十堰資料室」とは、運動の過程で行政と激しい緊張関係にあったが、現在ではそれぞれの問題が収束化しつつあり、現状の活動では緊張関係の激しさも転換しつつある。それぞれの運動も当該地域の市民活動史でありまた地域の歴史として経過している状況もあり、公共的な場においてこれらの資料が共有されることがあれば、これらの歴史痕跡をたどれる地域資料の収集・保管（状況に応じて活用）する場こそ、今後の地域の歴史的文化的基盤として、当地の統治・包摂論的にもまた能動的市民の「市民的徳性の苗床」として「道具主義的シティズンシップ」的なアプローチとしても、地域の課題にこたえる場となりうるだろう。

以上、公共図書館・社会教育における「社会参加」を、「市民活動記録」という地域資料の収集・保管等アーカイブ活動を行うことにより、「道具主義的なシティズンシップ」としての地域資料アーカイブ活動の可能性を検討してきた。一方本論考で追い切れていない課題としては、「市民活動記録」自体は、地域で展開される各地の「市民運動」の運動体の視点で作成・編集されている資料である点であって、当該地域に由来する重要な地域資料であるが、収



集・保管以外のその資料の活用（閲覧・貸出等）に関しては個別議論と実践の蓄積が必要と考えている。そうした地域資料の利活用にかかわる点に関して、今後は事例検討を重ねて、「市民活動記録」の社会参画における資料利活用の方策についての考察を進めていきたい。

## 注

- 1) 日本図書館協会『日本の図書館 統計と名簿 2021』「公共図書館集計（2021年）」（2022年3月）24頁参照。なお、以下の日本図書館協会公式サイトの専用URLでも同ページが参照できる。  
[https://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/2022pub\\_shukei.pdf](https://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/2022pub_shukei.pdf)  
（2022年11月30日確認）
- 2) ただし、実際には、1)の資料によれば、市区数815に対して図書館数805館の設置率99.0%であるのに対して、町村の場合自治体数926に対して538館の設置率58.0%と、町村における未設置自治体数が4割存在する点に関して、未設置自治体への懸念に関してはこれまでも、日本図書館協会を代表とする図書館界や国際組織であるユネスコ（『公共図書館宣言』）から様々な指摘がなされてきた。「公立図書館の任務と目標」「はじめに」（日本図書館協会公式サイト）参照。  
<https://www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/236/Default.aspx>  
（2022年11月30日確認）
- 3) 嶋田学『図書館・まち育て・デモクラシー 瀬戸内市民図書館で考えたこと』2016年、青弓社、36-3頁参照。また嶋田は、「ツタヤ図書館」開館時に、設置当時、「指定管理者として選定される経緯や、そもそも公共図書館としての機能を果たせるのかについて課題があるなど否定的な意見がある」点も指摘している。嶋田前掲書37頁参照。
- 4) 嶋田前掲書38頁参照。
- 5) 前掲同上参照。
- 6) なお、ジェルピの生涯教育論の成人教育政策の背景および社会理論的背景としては、赤尾勝己「我が国への生涯教育論導入をめぐる一考察：教育の制度化拡大を問う視座から」『慶応義塾大学

大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学（24）』1984年、参照。

- 7) 嶋田前掲書37-39頁参照。
- 8) 本論考では以下のキムリッカの著作を基本とした。Will Kymlicka, *Contemporary Political Philosophy: An Introduction Second edition*, OXFORD UNIVERSITY Press, 2002, 岡崎晴輝ほか訳『新版現代政治理論』日本経済評論社、2005年参照。
- 9) 三多摩郷土資料研究会編『地域資料入門』日本図書館協会発行、1999年、18頁参照。
- 10) 池田美千絵「公立図書館における 地域資料とデジタルアーカイブを巡って」『学苑 昭和女子大学紀要（969号）』2002年、62-72頁参照。
- 11) 根本 彰「地域資料・情報論：図書館でどう扱うか」『図書館雑誌（特集 地域資料と図書館）95（12）（通号 937）』日本図書館協会図書館雑誌編集委員会編、2001年12月、922-924頁参照。
- 12) 根本彰「地域において展開する公立図書館サービス：続・貸出しサービス論批判」『図書館界59巻4号』日本図書館研究会発行、2007年11月、244-252頁参照。
- 13) 道場親信「1960-70年代『市民運動』『住民運動』の歴史的位罫－中断された「公共性」論議と運動史的な文脈をつなぎ直すために」『社会学評論57巻2号』日本社会学会、2006年、242頁参照。
- 14) 日高六郎編『1960年5月19日』岩波書店、1960年、97頁参照。
- 15) 道場前掲書248-9頁参照。同カ所で道場は宮崎省吾の「地域エゴイズム」論に言及しつつ、同論が公事的な「公共性」に対し対抗し俯瞰する位相からの「市民的公共性」を担いえる運動として地域エゴに向き合いながら形成された「住民運動」に立脚し理念化された「市民運動」な点は、筆者も重要な視点としつつ、今回の論考では、広義の「市民運動」としてこの議論も含めて考察することとした。
- 16) 道場前掲書参照。
- 17) 山崎雅子「特集 市民運動の記録と記憶 特集にあたって」『社会文化研究18巻』社会文化学会、2016年、5-6頁参照。
- 18) 本論考はひとまず、地域資料としての「市民活



- 動記録」を公共図書館で収集・保存することの可能性に着目するが、一方で留意しなければならないのは、「市民活動記録」自体は、地域で展開される各地の「市民運動」の運動体の視点で作成・編集されている資料である点であって、当該地域に由来する重要な地域資料であるが、収集・保管以外のその資料の活用（閲覧・貸出等）に関しては個別議論と実践の蓄積が必要と考えている。
- 19) 独立行政法人国立公文書館編『全国公文書館関係資料集』2020年、参照。
  - 20) 鳥羽耕史『1950年代「記録の時代」』河出書房、2010年、8-9頁参照。
  - 21) キムリッカ前掲書。なお本論考の脚注では参照・引用個所の同書邦訳の頁数を記載し、（ ）内に原著の該当ページ数を掲示する。
  - 22) キムリッカ前掲書414頁（pp.284）参照。
  - 23) ibid.
  - 24) ibid.
  - 25) キムリッカ前掲書418-9頁（pp.287-8）参照。
  - 26) Marshall Thomas Humphrey, Thomas Burton “Citizenship and social class” (Pluto Press, 1992). ただし収録のT.H.Marshallによる主要部分は1950年刊の再録。（邦訳）岩崎信彦、中村健吾訳『シティズンシップと社会的階級：近現代を総括するマニフェスト』、法律文化社、1993年11p参照。
  - 27) キムリッカ前掲書419頁（pp.288）参照。
  - 28) キムリッカ前掲書427-8頁（pp.294）参照。
  - 29) キムリッカ前掲書428頁（同上）参照。
  - 30) キムリッカ前掲書277頁（pp.190）参照。
  - 31) キムリッカ前掲書277-8頁（同上）参照。
  - 32) キムリッカ前掲書435頁（pp.299）参照。
  - 33) キムリッカ前掲書428頁（pp.294）参照。
  - 34) キムリッカ前掲書442頁（pp.304）参照。
  - 35) ウィル・キムリッカ、角田ほか訳『多文化時代の市民権：マイノリティの権利と自由主義』、晃洋書房、1998年参照。
  - 36) 高橋満『社会教育の現代的実践：学びをつくるコラボレーション』、創風社、2003年、71-82p参照。
  - 37) 高橋満前掲書79p参照。
  - 38) 安藤・林・丹野『公害スタディーズ：悶え、哀しみ、闘い、語りつぐ』ころから、2021年、192-9p参照。
  - 39) 40) で触れている平川の資料に詳しいが、『ベ平連ニュース』をはじめ、各地の市民運動体が発行するミニコミを1976年から収集、保存、整理、公開してきた「住民図書館」は、2001年に閉館し、その資料を2001年から埼玉大学共生社会研究センターに移管。さらには、2010年から2012年までに保存資料を立教大学共生社会研究センターに再移管し、現在に至る。
  - 40) 平川千宏『市民活動 資料の保存と公開 草の根の資料を活用するために』日外アソシエーツ、2020年参照。
  - 41) 平川前掲書29頁参照。なおこの調査では、回答した219館うち公立39館・公設民営3館・民間177館となっている。またこれらの所蔵館の分野の内訳調査（480館のうち回答は219館）では、「市民活動総合」、「平和・憲法・基地」、「沖縄」、「環境・公害・開発」、「原子力発電」、「産業廃棄物・ごみ」、「災害」、「自然保護」、「医療・薬害・食品公害」、「農業・食品」、「人権」、「障害者」、「女性」など19分野に整理されており、この分野のうち20館を超える上位4館（（ ）内に館数を示す）を列举すると以下のようなになる。「平和・憲法・基地」（26館）、「環境・公害・開発」（25館）、「市民活動総合」（23館）、「社会・労働」（20館）となっている。
  - 42) 吉野川第十堰可動堰計画以後の計画見直しに関する住民投票運動の経緯、及び「第十堰資料館」については、以下の文献を参照のこと。姫野雅義『第十堰日誌』（吉野川シンポジウム実行委員会編）、七つ森書館、2012年、及び武田真一郎『吉野川住民投票 市民参加のレシピ』東信堂、2013年。

